

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 環境グループ

基本事項	事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業				整理番号	0803	
	根拠法令等	島原市ごみ再資源化推進報奨金交付要綱 島原市資源回収業者補助金交付要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	予算科目	4 款 2 項 2 目	●継続 ○新規			
		節 第2節 リサイクル環境の整備	事業区分	助成・育成				
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	循環型社会形成の推進				計画期間	始期 昭和 57 年から 終期 平成 年まで	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	限りある資源を有効に活用し、リサイクルの進んだ循環型社会の形成に向けごみ減量化及び資源化に取り組む。						
	目的達成のための手段・方法	町内会・自治会、婦人会、子供会の協力により資源ごみを回収し、ごみの減量化及び資源化を図る。						
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	22 年度 23 年度 24 年度	
		①集団回収量 一般廃棄物処理基本計画により目標値1,240t/年とする。	目標	t	1240	1240	1240	
			実績	t	1020	1013		
		達成率	%	82.3	81.7	0.0		
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①町内会・自治会、婦人会、子供会による資源ごみ回収活動回数	目標	回	319	312			
		実績	回	319	312			
		目標						
		実績						
事業費等の推移	年度		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		8,449	8,156	7,746	7,535	8,288	8,000
	財源内訳	国県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	8,449	8,156	7,746	7,535	8,288	8,000
	②従事職員給与費 b1×b2		2,146	2,149	2,150	2,171	2,183	0
従事職員数(人) b1		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.00	
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277		
事業費合計 ① + ②		10,595	10,305	9,896	9,706	10,471	8,000	

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった ごみの減量化及び資源化の推進に大いに役立っている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 町内会、自治会、婦人会、子供会等の資源物回収や、業者の処理に対して市が補助金や報奨金として交付している。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 資源物の回収を行う団体やその資源物を引き取る業者を対象にしている。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 概ね達成されている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 ごみの減量化、再資源化を図るため、古紙類を平成24年10月から資源ごみの収集品目に追加予定。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 報奨金、補助金の制度により年間約1,000トンのごみの資源化が図られている。額の変更については、関係団体等との協議が必要となる。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する事業はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 特になし	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
		特になし	
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均 2.90

◎ 総合評価			
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	ごみの減量化及び再資源化の推進を図るうえで必要な事業であり、関係団体等と連携し、継続する。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
<input type="radio"/> B4 その他の見直し			
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 少子、高齢化に伴い関係団体等の活動の低下がみられるため、事業の方法等について関係団体等の協議が必要になる。		
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。          ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</small>			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	ごみの減量化や再資源化を図るため、古紙類回収の周知も併せ関係団体との更なる連携が必要と考える。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況			
① <input type="checkbox"/> 事業費削減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減	
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)	